

Topics | トピックス

- ◆ 総務省が「社会生活基本調査規則の一部を改正する省令案」に関する意見募集の結果を公表
- ◆ 2019年度共済組合等の収支は国共済はマイナス、地共済と私学共済等はプラス
～「第88回社会保障審議会年金数理部会」～
- ◆ 現金給与総額が前年同月より0.4%減少 ～「毎月勤労統計調査 2021年2月分結果速報」～
- ◆ 2021年「春の褒章」、厚生労働省の関連では139名が受章、「春の叙勲」は476名
- ◆ 2021年2月末現在の国民年金の月次保険料納付率は3年経過納付率で76.8%

◆ 総務省が「社会生活基本調査規則の一部を改正する省令案」に関する意見募集の結果を公表

総務省は「社会生活基本調査規則の一部を改正する省令案」について、2021年2月23日～同年3月25日において意見募集を行ったところ2件の意見があり、同年4月12日にその内容とそれに対する総務省の考え方を公表した。

「社会生活基本調査」（統計法＜平成19年法律第53号＞に基づく基幹統計調査）は、「社会生活基本調査規則」（昭和56年総理府令第38号）の定めるところにより、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的として実施している。2021年の実施については、社会・経済情勢の変化等を踏まえ、調査事項、調査方法等の変更を行うが、総務省では、下記の結果を踏まえ、原案のとおり改正を行うとしている。

【社会生活基本調査規則の一部を改正する省令案に対して提出された意見及び総務省の考え方】

意見①

調べる項目に国籍を追加するべき。外国籍か日本国籍か在外国籍かをはっきりさせないと労働人口統計が詳しく分析できない。

⇒ 総務省の考え方

調査事項については、社会・経済情勢の変化等を踏まえて検討し、統計委員会における審議等を経て、追加及び廃止を行っている。改正後の「社会生活基本調査規則」（昭和56年総理府令第38号）第6条に掲げる調査事項には、同条第1項第4号ニの「就業状態」も含まれるが、同条第1項第3号ヌの「生活行動の種類別時間」により生活時間の使い方を調査することを本調査の主な目的としている。仮に「国籍」の調査事項を追加したとしても、この調査の標本規模が外国籍の人も含めて無作為抽出された全国の約19万人であることから、結果の利用に耐える十分な精度の確保は難しいと考える。以上のことを総合的に勘案し、原案のとおりとする。

意見②

調査事項の追加・廃止それぞれの理由を明確にしてほしい。

⇒ 総務省の考え方

調査事項については、社会・経済情勢の変化等を踏まえて検討し、統計委員会における審議等を経て、追加及び廃止を行っている。今回の追加及び廃止の理由については以下のとおり。

<調査事項の追加>

追加した「慢性的な病気及び長期的な健康問題の状態」及び「日常生活への支障の程度」は、障害者統計の整備の一環であるとともに、国際比較の可能性の向上を含めた利活用の向上の観点から、追加する改正案としている。

<調査事項の廃止>

廃止した「生活行動記入日の天候」、「住居の種類」及び「自家用車の所有の状況」は、行政利用上の活用が確認されなかったなど廃止することによる支障がない点等を踏まえ、調査対象者の記入負担を考慮し、廃止する改正案としている。「介護支援の利用の状況」は、廃止する調査事項として掲げているが、実質的には、前回(2016年)調査まで世帯単位で把握していた当該事項について、個人単位より詳細に把握するように変更を行った。

◆ 2019年度共済組合等の収支は国共済はマイナス、地共済と私学共済等はプラス ～「第88回社会保障審議会年金数理部会」～

厚生労働省は2021年4月27日、「第88回社会保障審議会年金数理部会」(部会長：翁百合・(株)日本総合研究所理事長)を開催した。議題は、(1) 2019年度財政状況について－国家公務員共済組合－、(2) 2019年度財政状況について－地方公務員共済組合－、(3) 2019年度財政状況について－私立学校教職員共済制度－など。

【国家公務員共済組合の2019年度財政状況】

2019年度の収支(厚生年金保険経理)は、収入総額が30,369億円、支出総額が30,449億円で、マイナス80億円の収支残となった。前年度と収支残額を比較すると696億円減少し、マイナス112.9%の伸び率であった(表1)。

給付状況は、2020年3月末現在で受給権者数(老齢・退年相当、通老・通退相当・25年未満、障害年金、遺族年金、その他の合計)が1,303.2千人(対前年度比11.3千人減少)で、年金総額が15,724.7億円(同338.8億円減少)となっている。一元化後に受給権が発生した受給者で、繰上げ支給を受けている人は4.2千人、繰下げ支給を受けている人は0.9千人となっている。また、一元化後に受給権が発生した受給者の老齢相当の平均年金月額が113,736円(男性117,165円、女性91,313円)となっている。受給権者全体の平均年齢は76.6歳となっている。

一方で、2020年3月末現在の被保険者数は1,078千人で平均年齢は41.7歳、標準報酬月額の平均額は417,812円(男性438,714円、女性361,539円)となっている。

【地方公務員共済組合の2019年度財政状況】

2019年度の収支(厚生年金保険経理)は、収入総額が85,014億円、支出総額が83,173億円で、1,841億円の収支残となった。前年度と収支残額を比較すると306億円減少し、マイナス14.3%の伸び率となっている(表2)。

給付状況は、2020年3月末現在で受給権者数(老齢・退年相当、通老・通退相当・25年未満、障害年金、遺族年金の合計)が3,157千人(対前年度比28千人減少)で、年金総額が46,837億円(同780億円減少)となっている。一元化後に受給権が発生した受給者で、繰上げ支給を受けている人は8千人、繰下げ支給を受けている人は2千人となっている。また、一元化後に受給権が発生した受給者の老齢相当の平均年金月額は116,536円(男性122,972円、女性105,178円)となっている。受給権者全体の平均年齢は74.91歳となっている。

一方で、2020年3月末現在の被保険者数は2,857千人で平均年齢は42.8歳、標準報酬月額の平均額は415,574円(男性438,914円、女性381,390円)となっている。

【私立学校教職員共済制度の2019年度財政状況】

2019年度の収支(厚生年金勘定・厚生年金経理)は、収入総額が9,757億円、支出総額が8,713億円で、1,044億円の収支残となった。前年度と収支残額を比較すると137億円増加し、プラス15.1%の伸び率となっている(表3)。

給付状況は、2020年3月末現在で受給権者数(老齢・退年相当、通老・通退相当・25年未満、障害年金、遺族年金の合計)が552.1千人(対前年度比11.1千人増加)で、年金総額が3,701.7億円(同25.3億円増加)となっている。一元化後に受給権が発生した受給者で、繰上げ支給を受けている人は1.9千人、繰下げ支給を受けている人は1.7千人となっている。また、一元化後に受給権が発生した受給者の老齢相当の平均年金月額は111,162円(男性125,401円、女性87,979円)となっている。受給権者全体の平均年齢は75.1歳となっている。

一方で、2020年3月末現在の被保険者数は570.7千人で平均年齢は42.7歳、標準報酬月額の平均額は363,186円(男性439,494円、女性309,398円)となっている。

<表1> 国家公務員共済組合の2019年度収支状況

	2019年度 (億円)	前年度との比較 (億円) (伸び率)
収入総額	30,369	△1,212 (△3.8%)
保険料	12,901	156 (1.2%)
国庫・公経済負担	2,967	150 (5.3%)
追加費用	1,640	△132 (△7.5%)
運用収入	1,582	△207 (△11.6%)
基礎年金交付金	373	△77 (△17.1%)
厚生年金交付金	10,876	△190 (△1.7%)
財政調整拠出金収入	—	—
その他	30	△ 912 (△96.8%)
支出総額	30,449	△516 (△1.7%)
給付費	12,892	△204 (△1.6%)
基礎年金拠出金	5,785	304 (5.6%)
厚生年金拠出金	10,595	△166 (△1.5%)
財政調整拠出金	1,066	25 (2.4%)
その他	111	△477 (△81.2%)
収支残	△80	△696 (△112.9%)
年度末積立金	61,766	△80 (△0.1%)
積立金運用利回り	2.51%	△0.46% (△15.5%)

<表2> 地方公務員共済組合の2019年度収支状況

	2019年度 (億円)	前年度との比較 (億円) (伸び率)
収入総額	85,014	△304 (△0.4%)
保険料	33,771	295 (0.9%)
国庫・公経済負担	7,451	345 (4.9%)
追加費用	3,661	△266 (△6.8%)
運用収入	5,832	155 (2.7%)
基礎年金交付金	896	△48 (△5.1%)
厚生年金交付金	32,316	△809 (△ 2.4%)
財政調整拠出金収入	1,066	25 (2.4%)
その他	21	△2 (△8.7%)
支出総額	83,173	2 (0.0%)
給付費	37,955	△193 (△0.5%)
基礎年金拠出金	14,541	555 (4.0%)
厚生年金拠出金	30,537	△360 (△1.2%)
財政調整拠出金	—	—
その他	141	△1 (△0.4%)
収支残	1,841	△306 (△14.3%)
年度末積立金	191,149	1,841 (1.0%)
積立金運用利回り	3.08%	0.05% (1.7%)

<表3> 私立学校教職員共済制度の2019年度収支状況

	2019年度 (億円)	前年度との比較 (億円) (伸び率)
収入総額	9,757	378 (4.0%)
保険料	4,578	195 (4.4%)
掛金	—	—
国庫負担	1,339	71 (5.6%)
追加費用	—	—
運用収入	611	66 (12.1%)
基礎年金交付金	30	△5 (△14.4%)
厚生年金交付金	2,817	44 (1.6%)
財政調整拠出金収入	—	—
その他	381	7 (1.8%)
支出総額	8,713	241 (2.8%)
給付費	2,878	60 (2.1%)
基礎年金拠出金	2,638	144 (5.8%)
厚生年金拠出金	3,169	35 (1.1%)
財政調整拠出金	—	—
その他	28	2 (6.4%)
収支残	1,044	137 (15.1%)
年度末積立金	21,255	1,044 (5.2%)
積立金運用利回り	3.05%	0.21% (7.4%)

◆ 現金給与総額が前年同月より0.4%減少 ～「毎月勤労統計調査 2021年2月分結果速報」～

厚生労働省は2021年4月23日、「毎月勤労統計調査 2021年2月分結果速報」を公表した。調査によると、2021年2月分の現金給与総額は平均265,702円で、前年同月比0.4%の減少となった。うち、決まって支給する給与は261,195円（所定内給与243,572円、所定外給与17,623円）、特別に支給する給与は4,507円となっている。一般労働者の現金給与総額は343,947円（同0.5%減少）、パートタイム労働者は93,974円（同2.4%減少）となっている。

月間現金給与額が最も高かった産業は「電気・ガス業」で、一般労働者では471,882円、パートタイム労働者では159,630円となっている。一方で、最も低かった産業は「飲食サービス業等」で、一般労働者では251,196円、パートタイム労働者では66,548円となっている。労働異動率については、一般労働者は入職率0.87%（同0.11ポイント減少）、離職率1.03%（同0.1ポイント減少）で、パートタイム労働者は入職率2.76%（同0.04ポイント減少）、離職率3.08%（同0.01%減少）となっている。

月間実労働時間は、平均で一般労働者が155.9時間（同3.3%減少）、パートタイム労働者が75.8時間（同5.8%減少）となっている。出勤日数は平均で一般労働者が18.8日（同0.5日減少）、パートタイム労働者が13.4日（同0.6日減少）となっている。

なお、実質賃金指数（労働者が実際に受け取る名目賃金から、消費者物価指数に基づく物価変動の影響を差し引いて算出した指数。労働者が給与で購入できる物品やサービスの量を示す）は2021年2月現在で82.6%（同0.1%増加）となっている。

◆ 2021年「春の褒章」、厚生労働省の関連では139名が受章、「春の叙勲」は476名

2021年「春の褒章の受章者」が2021年4月16日の閣議で決定され、同月29日付けで発令された。受章者は全体で4,136名、うち厚生労働省の関連では139名が受章した。

内訳は、社会奉仕活動に従事し、顕著な実績のある個人などに授与される「緑綬褒章」が12名14団体、その道一筋に業務に精励し衆民の模範となる人を対象とする「黄綬褒章」が64名、医療・社会福祉などの分野で公衆の利益を興した人、または民生・児童委員などの事務に尽力した人を対象とする「藍綬褒章」が49名となっている。具体的な受章者については厚生労働省ホームページ（<https://www.mhlw.go.jp/content/10108000/000684904.pdf>）に掲載されている。

また、4月20日の閣議で決定され、同月29日付けで発令された「春の叙勲」については、厚生労働省から436名が受章した。

◆ 2021年2月末現在の国民年金の月次保険料納付率は3年経過納付率で76.6%

厚生労働省は2021年3月26日、2021年2月末現在の国民年金保険料の納付率を公表した。

【2018年2月分の納付率】（3年経過納付率）

対前年同期比0.8%増の76.8%であった。3年経過納付率は最終的な納付率の状況を示すものとなっている。納付対象月数は886万月で、納付月数は681万月。

【2019年2月分の納付率】（2年経過納付率）

対前年同期比3.9%増の76.8%であった。納付対象月数は850万月で、納付月数は653万月。

【2020年2月分の納付率】（1年経過納付率）

1年経過納付率は73.7%であった。納付対象月数は826万月で、納付月数は609万月。

なお、都道府県別に見ると、1年経過納付率・2年経過納付率・3年経過納付率ともに最も高いのは島根県で、3年経過納付率は88.0%となっている。